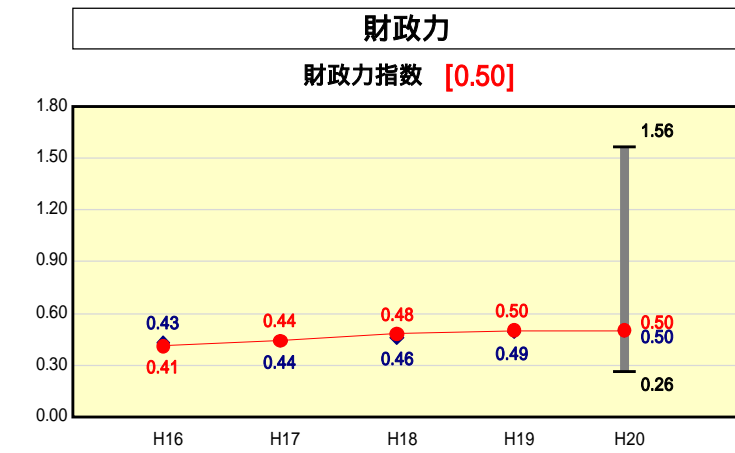
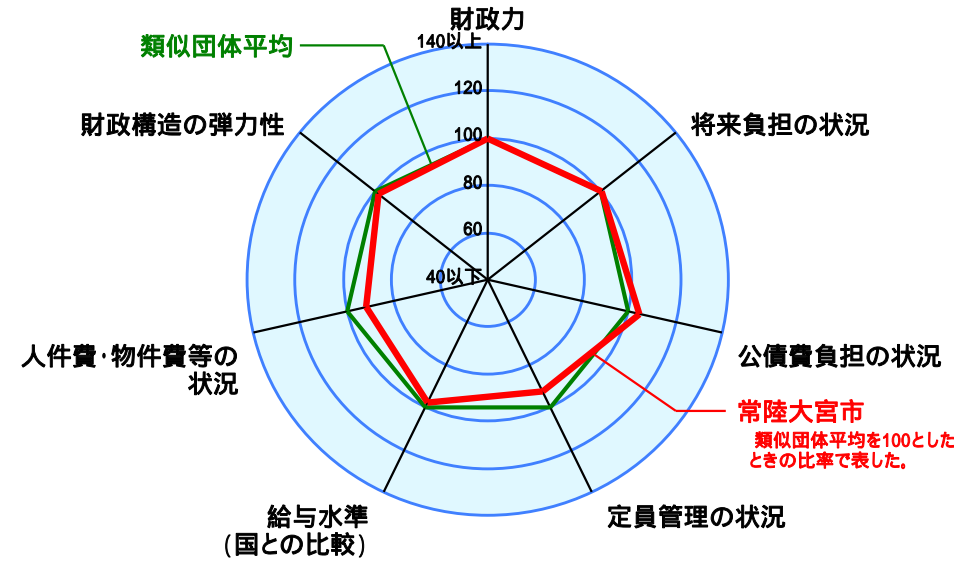


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

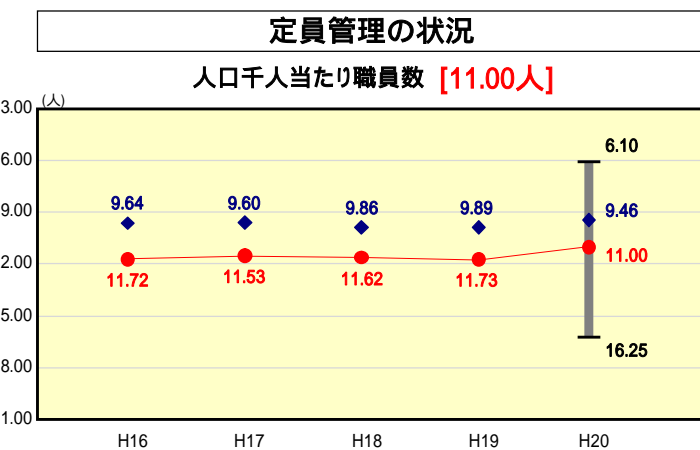
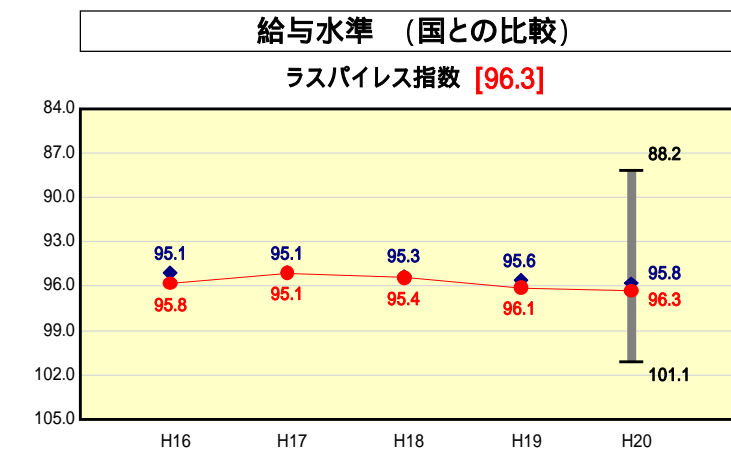
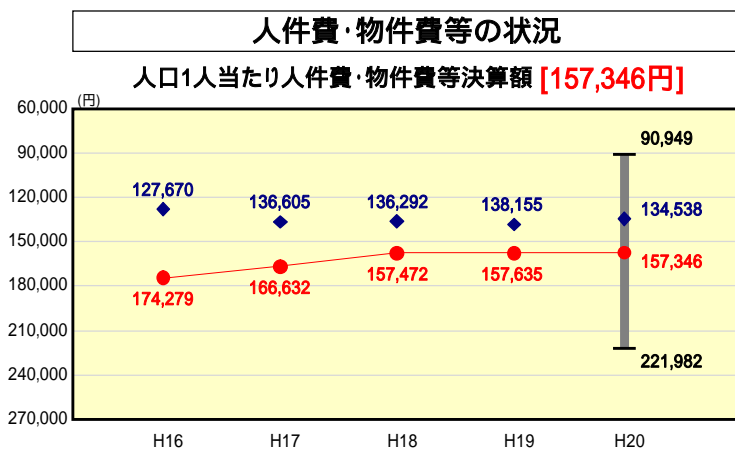
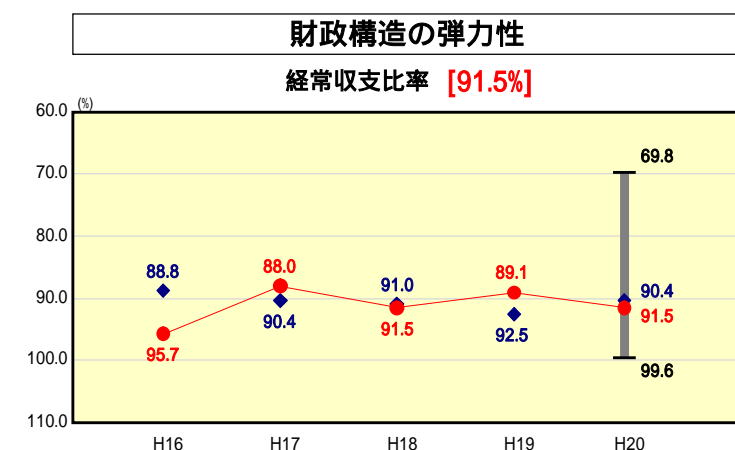
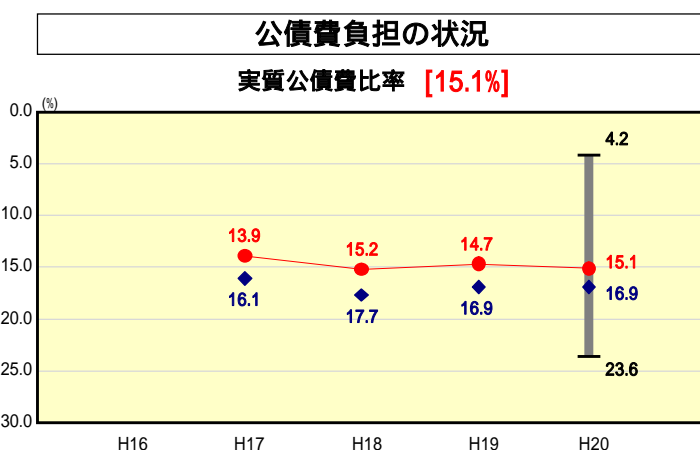
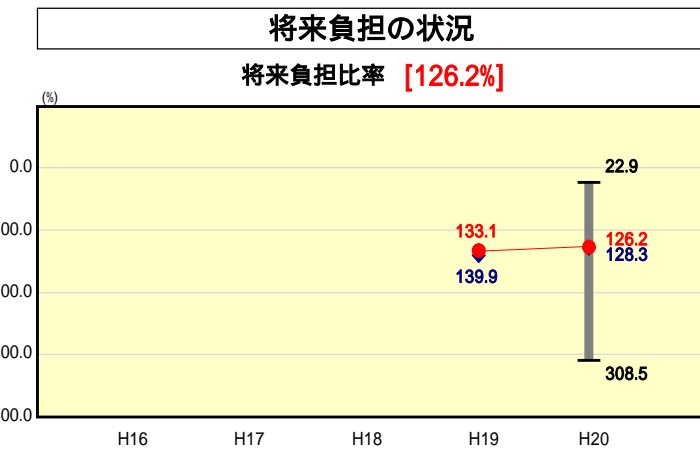


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	47,343	人(H21.3.31現在)
面積	348.38	km <sup>2</sup>
標準財政規模	14,552,668	千円
歳入総額	21,587,954	千円
歳出総額	20,983,180	千円
実収支	493,202	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
旧大宮町以外の4町村は、過疎地域で中心産業がないこと等により財政基盤が弱かったため、5町村が合併した平成16年度決算では、旧大宮町の指数から約0.2下がり、平成17年度以降は、法人税の増加及び税源移譲等により微増しているものの、県内平均より低い状況にある。また、平成20年秋以降の経済危機の影響が平成21年度において市内企業の収益に顕著に表れ、平成21年度決算で法人税収入が大幅に減額になる見込みである。税等のコンビニ収納導入による納税の利便性向上を図るとともに徴収強化(4年間で1%増)に努め、企業誘致の推進(H19:5社確定、H20:2社確定、H21:2社確定)及び職員数削減(平成17~21年度の5年間で目標65人純減に対して実績88人純減)などにより財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
昨年度から2.4ポイント上がったが、この要因は、歳入において普通交付税及び財産収入等の経常一般財源が増えたものの、歳出において物件費(委託料等)、扶助費(介護給付費等)及び繰入金(特会)の経常経費が増えたことにより、充当一般財源が増えたためである。公債費元利償還金が平成21年度にピークとなるため、平成19年度から新規市債発行額を償還元金以下とする方針の下に適正な市債管理を行うとともに、行財政改革の推進により経常経費の削減に努め、現在の水準以下に改善していく。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均に比べて高いのは、主に人件費と総務費及び教育費における物件費を要因としている。人件費は、5町村合併後の行政運営を総合支所方式として旧町村ごとに支所を配置しているため、費目別比較でもほとんどの部門で類似団体平均以上となっている。また、本市の面積が348.38km<sup>2</sup>と県内で2番目に広いことから消防署を2箇所に配置し、常備消防職員数を合併前の広域消防組合時の職員数(80人)としているため、消防費の人件費も総人件費を高める要因となっている。今後は、機構改革(総合支所3課を2課に統合)等で新規採用を抑制し職員数を削減、コストの低減を図っていく。  
総務費の物件費は、人件費と同様に旧町村ごとに支所を配置しているため、支所管理費等が多額になっているためである。教育費の物件費は、合併後、公立学校数が26校(小学校19校、中学校7校)となり、この維持管理費が多額になっているためである。今後は、平成20年度に策定した義務教育施設適正配置実施計画に基づき、平成26年度までに統廃合(小学校11校、中学校4校)を進め、コスト削減を図っていく。

**【ラスパイレス指数】**  
昨年度の96.1から0.2ポイント上がったが、類似団体平均と同じ上昇率であり、指数も同程度である。今後は、人件費の縮減策として振替制度の活用やノー残業デーの徹底等による時間外勤務手当の削減、その他の諸手当の見直し等により、給与の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
町村合併における重点施策の常陸大宮済生会病院建設事業により市債発行額が増加し、全国平均及び茨城県内市町村平均を上回っている。大規模事業抑制とともに平成19年度から新規市債発行額を償還元金以下とする方針の下に市債残高の削減(普通会計の前年度末残高比較でH19が1,033百万円、H20が1,045百万円)に努めており、適正な市債管理を行い、財政の健全化を図っていく。

**【実質公債費比率】**  
類似団体平均以下ではあるものの、常陸大宮済生会病院建設に係る合併特例債等の元金償還額の増等により、全国平均、茨城県内市町村平均を上回っている。元利償還額が平成21年度にピークとなるため、H19年度から新規市債発行額を償還元金以下とする方針の下に適正な市債管理に努めている。

**【人口千人あたり職員数】**  
平成22年4月1日における総職員数について、平成17年4月1日現在の総職員数に対して新地方行革指針(総務省)に掲げられている4.6%を上回る削減数を目指して純減を図っており、純減目標65人に対して、実績88人減(達成率135%)の見込みである。集中改革プランが平成21年度末で終了するため、新たに平成22年4月1日から平成27年4月1日までを計画期間とする定員適正化計画を平成22年度に策定して、より適正な定員管理に努める。